

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	野々市市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	19,807,370	21,808,578	実質収支比率	2.4	2.4
						首都	×	歳出総額	19,489,732	21,448,277	経常収支比率	95.8	93.9
						近畿	×	歳入歳出差引	317,638	360,301	(※1)	(102.8)	(100.4)
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	58,916	107,939	標準財政規模	10,757,587	10,631,869
人口	27年国調(人)	55,099	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	258,722	252,362	財政力指数	0.84	0.83	
	22年国調(人)	51,885			山振	×	単年度収支	6,360	-84,613	公債費負担比率	14.4	13.8	
	増減率(%)	6.2			低開発	×	積立金	4,974	4,686	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	52,610	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	52,045		289	273	指数表選定	○	積立金取崩し額	450,000	550,000	連結実質赤字比率	-	-
	30.01.01(人)	52,148	第2次	1.1	1.1			実質単年度収支	-438,666	-629,927	実質公債費比率	6.2	5.6
	うち日本人(人)	51,617		7,352	6,802			基準財政収入額	6,875,701	6,795,819	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	0.9	第3次	28.2	27.4			基準財政需要額	8,113,407	8,071,984			
うち日本人(%)	0.8	18,411	17,718				標準税収入額等	8,768,541	8,670,655				
面積(km ²)	13.56		70.7	71.5			経常経費充当一般財源等	10,538,010	10,143,298				
人口密度(人/km ²)	4,063						歳入一般財源等	12,377,085	12,252,671				
世帯数(世帯)	24,759												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,116,606	20,701,562		
	市区町村長	1	8,800		一般職員	310	903,340	2,914	うち公的資金	15,260,502	14,221,468		
	副市区町村長	1	7,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,329,155	8,650,097		
	教育長	1	6,590		うち技能労務職員	5	13,085	2,617	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,800		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	650,690	650,690		
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,497,045	2,812,071		
	議会議員	13	3,800		合計	312	910,912	2,920	減債基金	330,131	529,822		
					ラスパイレス指数				98.2	その他特定目的基金	857,161	956,126	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 白山石川医療企業団(公立松任石川中央病院事業会計)	(16) 野々市市土地開発公社					○	
		(3) 介護保険特別会計		(6) 公共下水道事業会計		(8) 白山野々市広域事務組合	(17) 野々市市情報文化振興財団						
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(10) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
						(11) 石川県市町村職員退職手当組合							
						(12) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合							
						(13) 石川県市町議会議員等公務災害補償組合							
						(14) 手取川水防事務組合							
						(15) 石川県市町村消防賞じゅつ金組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	7,961,173	40.2	7,599,660	74.1	普通税	7,599,660	95.5	70,080	議会費	166,961	0.9	-	166,961	
地方譲与税	140,070	0.7	140,070	1.4	法定普通税	7,599,660	95.5	70,080	総務費	1,745,738	9.0	105,867	1,549,404	
利子割交付金	13,123	0.1	13,123	0.1	市町村民税	3,622,316	45.5	-	民生費	7,313,368	37.5	100,965	3,463,324	
配当割交付金	26,459	0.1	26,459	0.3	個人均等割	98,124	1.2	-	衛生費	986,915	5.1	972	963,799	
株式等譲渡所得割交付金	26,474	0.1	26,474	0.3	所得割	2,984,066	37.5	-	労働費	25,743	0.1	572	25,557	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	186,140	2.3	-	農林水産業費	72,783	0.4	32,526	43,560	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	353,986	4.4	70,080	商工費	220,563	1.1	1,774	200,023	
地方消費税交付金	1,046,226	5.3	1,046,226	10.2	固定資産税	3,390,646	42.6	-	土木費	4,016,804	20.6	3,013,876	1,272,639	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,364,915	42.3	-	消防費	663,094	3.4	9,107	650,447	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	124,778	1.6	-	教育費	2,478,867	12.7	612,136	1,941,199	
自動車取得税交付金	51,020	0.3	51,020	0.5	市町村たばこ税	461,920	5.8	-	災害復旧費	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	公債費	1,798,896	9.2	-	1,782,534	
地方特例交付金	59,318	0.3	59,318	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	1,434,082	7.2	1,239,442	12.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,239,442	6.3	1,239,442	12.1	目的税	361,513	4.5	-	歳出合計	19,489,732	100.0	3,877,795	12,059,447	
特別交付税	194,640	1.0	-	-	法定目的税	361,513	4.5	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	10,757,945	54.3	10,201,792	99.5	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	8,354	0.0	8,354	0.1	都市計画税	361,513	4.5	-						
分担金・負担金	175,594	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	201,239	1.0	28,260	0.3	法定外目的税	-	-	-						
手数料	22,953	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	3,631,438	18.3	-	-	合計	7,961,173	100.0	70,080						
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,206,054	6.1	-	-										
財産収入	22,079	0.1	14,939	0.1										
寄附金	17,432	0.1	-	-										
繰入金	855,931	4.3	-	-										
繰越金	230,301	1.2	-	-										
諸収入	595,446	3.0	62	0.0										
地方債	2,082,604	10.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	749,604	3.8	-	-										
歳入合計	19,807,370	100.0	10,253,407	100.0										

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	平成30年度	平成29年度	徴収率 現・計 (%)	年
合計	99.1	97.6	99.2	97.6
市町村民税	98.6	96.6	98.9	96.6
純固定資産税	99.5	98.5	99.5	98.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,758,034	実質収支	109,201
下水道	458,033	再差引収支	100,583
病院	136,146	加入世帯数(世帯)	5,598
上水道	12,688	被保険者数(人)	8,673
工業用水道	-	被保険者1人当り	121
国民健康保険	322,524	保険税(料)収入額	-
その他	828,643	国庫支出金	-
		保険給付費	330

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,991,212	46.1	5,573,745	5,557,464	50.5
人件費	2,326,217	11.9	2,142,484	2,135,743	19.4
うち職員給	1,591,290	8.2	1,412,376	-	-
扶助費	4,866,099	25.0	1,648,727	1,639,187	14.9
公債費	1,798,896	9.2	1,782,534	1,782,534	16.2
元利償還金	1,797,895	9.2	1,781,533	1,781,533	16.2
うち元金	1,667,560	8.6	1,654,975	1,654,975	15.0
うち利子	130,335	0.7	126,558	126,558	1.2
一時借入金利子	1,001	0.0	1,001	1,001	0.0
その他の経費	6,620,725	34.0	5,839,388	4,980,546	45.3
物件費	2,719,206	14.0	2,472,349	2,165,917	19.7
維持補修費	237,154	1.2	231,131	212,656	1.9
補助費等	2,401,196	12.3	2,118,862	1,705,572	15.5
うち一部事務組合負担金	792,064	4.1	792,064	671,580	6.1
繰出金	1,151,167	5.9	917,041	896,401	8.1
積立金	106,318	0.5	100,005	-	-
投資・出資金・貸付金	5,684	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,877,795	19.9	646,314	-	-
うち人件費	57,484	0.3	57,484	-	-
普通建設事業費	3,877,795	19.9	646,314	-	-
うち補助	2,639,864	13.5	83,119	-	-
うち単独	1,093,388	5.6	548,751	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,489,732	100.0	12,059,447	-	-

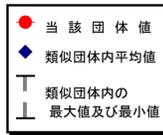
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

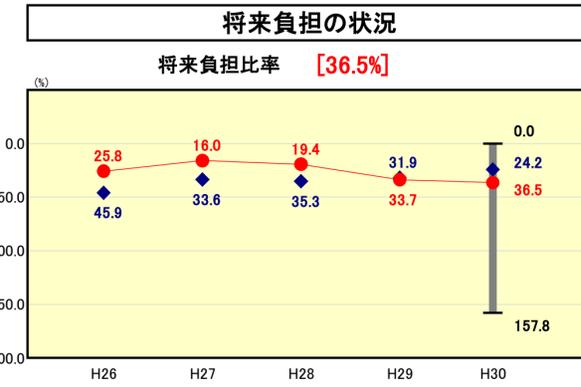
平成30年度

石川県野々市市

人口	52,610	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	52,045	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	13.56	k㎡		
歳入総額	19,807,370	千円	実質赤字比率	36.5%
歳出総額	19,489,732	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	258,722	千円	実質公債費比率	6.2%
標準財政規模	10,757,587	千円	将来負担比率	36.5%
地方債現在高	21,116,606	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3 (年度毎) H29 II-3 H30 II-3

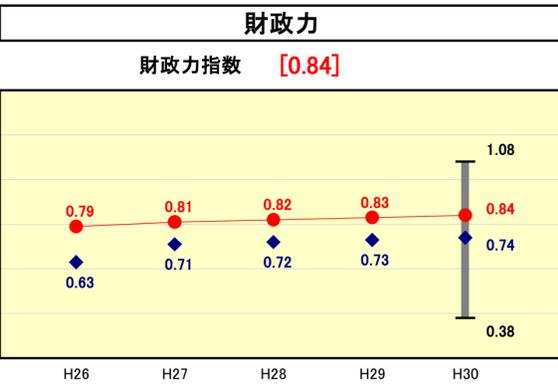


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



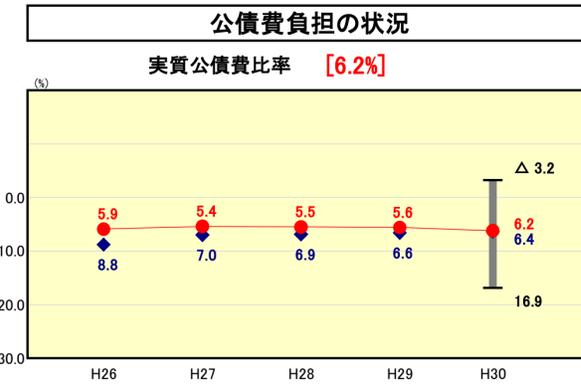
類似団体内順位 48/86 全国平均 28.9 石川県平均 71.9

将来負担比率の分析欄
 「にぎわいの里ののいちカミーノ」竣工に伴い、地方債残高及び債務負担行為に基づく支出予定額が増加したことから前年度と比べると2.8ポイントの悪化となった。
 今後も区画整理事業や街路整備事業など多額の起債の発行を伴う事業により比率が上昇することが考えられることから、これまで以上に行財政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努める。



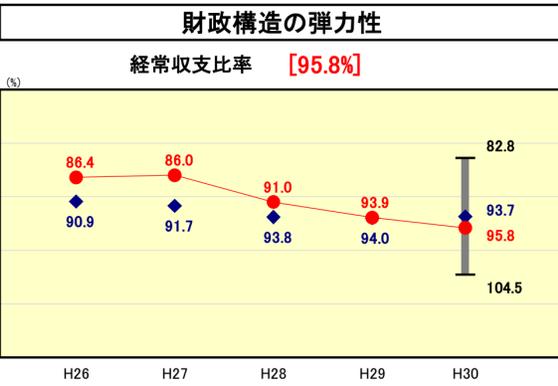
類似団体内順位 23/86 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

財政力指数の分析欄
 人口の増加に伴い財政需要は増加しているものの、区画整理事業を推し進めた効果により市民税や固定資産税が伸びているため、類似団体平均を大きく上回る水準を保っている。
 今後も引き続き、歳出の見直しや徴収強化等による安定した税収の確保を図り、更なる財政基盤の強化に努める。



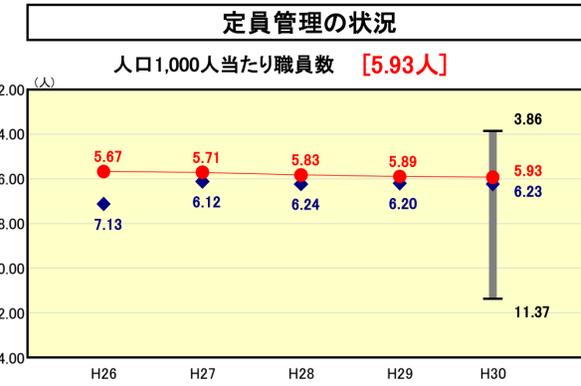
類似団体内順位 42/86 全国平均 6.1 石川県平均 9.8

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均及び石川県平均の数値を下回っているものの、平成26年に実施した小学校給食センター施設整備事業に伴う起債の償還開始などから前年度と比べると0.6ポイントの悪化となった。
 今後、野々市中央地区整備事業に係る多額の償還も予定されていることから、引き続き関係する公営企業や一部事務組合の公債費の状況を注視しつつ普通会計における建設地方債の新規発行の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用により公債費負担の更なる改善に努める。



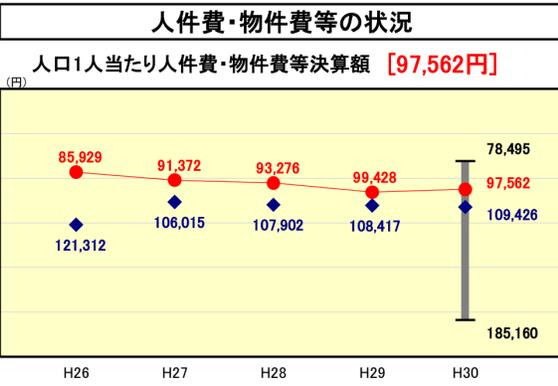
類似団体内順位 60/86 全国平均 93.0 石川県平均 92.0

経常収支比率の分析欄
 臨時財政対策債を含めた経常一般財源収入は前年度より約2億円の増となったものの、平成29年11月にオープンした「学びの社ののいちカレード」関連経費が通年経費となったことなどから物件費が約2億円の増、また公債費、扶助費、人件費も全て増となったため、経常経費が約3億9千万円の増となり、経常収支比率は前年度から1.9ポイント悪化した。
 また、今後も人口の増加に伴い児童福祉費や生活保護費などの扶助費は増加が続くことが予想されるため、引き続き人件費の抑制など歳出のスリム化を推進し、義務的経費の削減に努める。



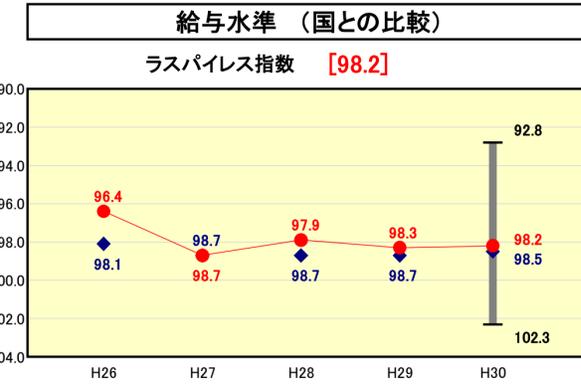
類似団体内順位 36/86 全国平均 7.95 石川県平均 7.21

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているが、人口増に伴う事務量の増加にも配慮しつつ、引き続き効率的な職員配置による定員管理の適正化や事務の効率化に努める。



類似団体内順位 25/86 全国平均 132,793 石川県平均 118,856

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているものの、例年増加傾向にあることから、引き続き効率的な職員配置、事業見直しによる経費の節減や不要不急な事務事業の廃止・休止・整理統合・縮小等を行うことにより、コストの軽減に努める。



類似団体内順位 36/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄
 国準拠により給与改定を行っている。類似団体平均及び全国市平均の数値を下回ってはいるが、今後も国の給与改定の動向に注視しながら、引き続き給与の適正化に努める。

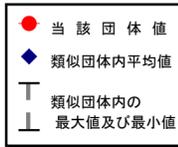
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県野々市市

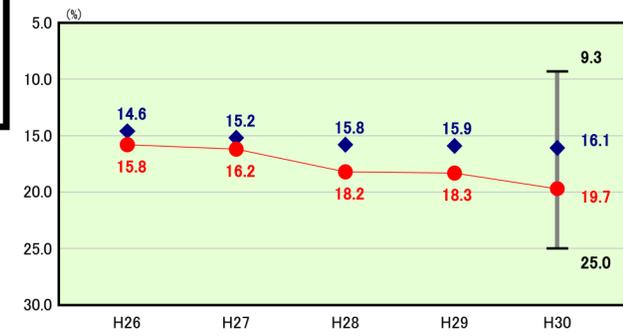
経常収支比率の分析

人口	52,610	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	52,045	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	13.56	km ²		
歳入総額	19,807,370	千円	実質赤字比率	
歳出総額	19,489,732	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	258,722	千円	実質公債費比率	6.2 %
標準財政規模	10,757,587	千円	将来負担比率	36.5 %
地方債現在高	21,116,606	千円		
			市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
			(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

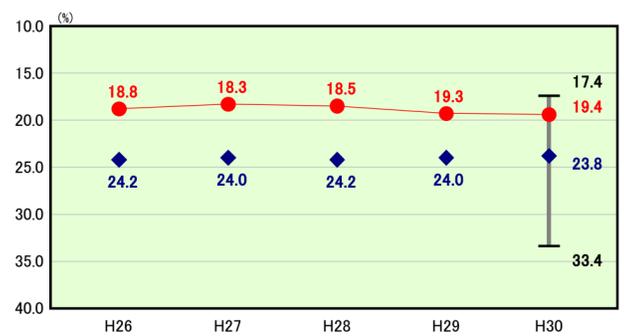
物件費



類似団体内順位 76/86 全国平均 14.7 石川県平均 14.4

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び石川県平均を上回っている。
 平成29年11月にオープンした「学びの杜のいちカレード」関連経費が通年経費となったことなどにより、平成29年度より1.4ポイント悪化した。
 今後も事務事業の見直し等によりさらなるコストの軽減に努める。

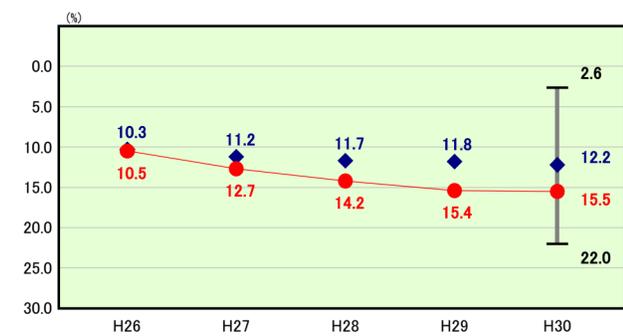
人件費



類似団体内順位 11/86 全国平均 25.6 石川県平均 19.5

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによるものである。
 しかしながら、それら人件費に準ずる費用を考慮しても類似団体平均を下回っているところであり、今後も効率的な職員配置により更なる人件費の抑制に努める。

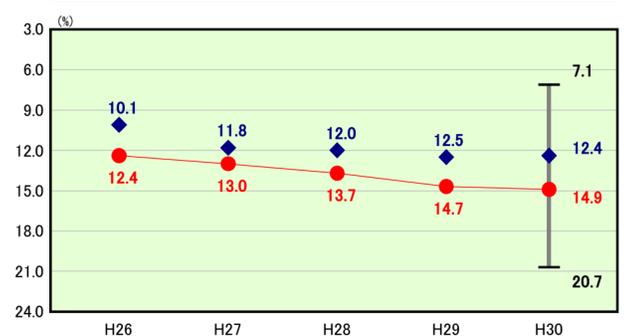
補助費等



類似団体内順位 68/86 全国平均 10.2 石川県平均 14.0

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費とは逆にゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、組合へ負担金として支出していることが主な要因である。
 今後も一部事務組合の運営を注視しつつ、また各種補助団体へ交付している補助金について、所期の目的が達成されたものについては見直しや廃止を求める等補助金の適正化に努める。

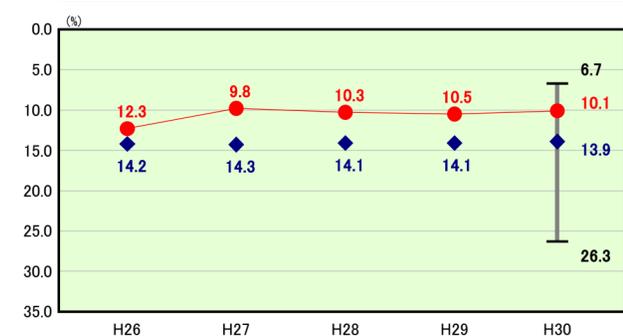
扶助費



類似団体内順位 74/86 全国平均 12.6 石川県平均 11.1

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び石川県平均を上回っている。
 平成30年度においては、生活保護費などの増があり、平成29年度と比較して0.2ポイント悪化した。
 今後も人口増による児童福祉費や生活保護費などの扶助費は増加が続く見込みであり、他経費の歳出抑制により経常収支比率全体の改善に努める必要がある。

その他



類似団体内順位 8/86 全国平均 13.3 石川県平均 12.0

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は10.1%となっており類似団体平均を下回っている。
 今後も各特別会計において使用料収入や税収入を確保するなど、繰出金の抑制に努める。

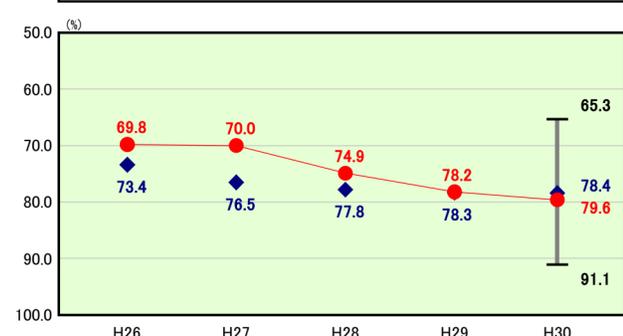
公債費



類似団体内順位 59/86 全国平均 16.6 石川県平均 21.0

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、全国平均及び石川県平均を下回っているものの、類似団体平均を0.9ポイント上回っている。
 今後大型事業に係る起債の償還が始まることにより比率の悪化が予想される。

公債費以外



類似団体内順位 49/86 全国平均 76.4 石川県平均 71.0

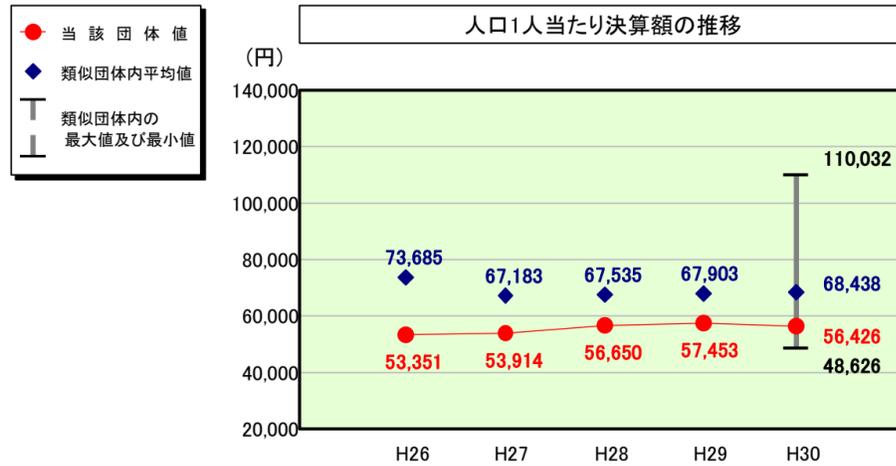
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、物件費に係る経常収支比率が悪化したことから、前年度と比較して1.4ポイント悪化し類似団体平均を上回ることとなった。
 今後もあらゆる事務事業の見直し等によりさらなるコストの軽減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県野々市市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

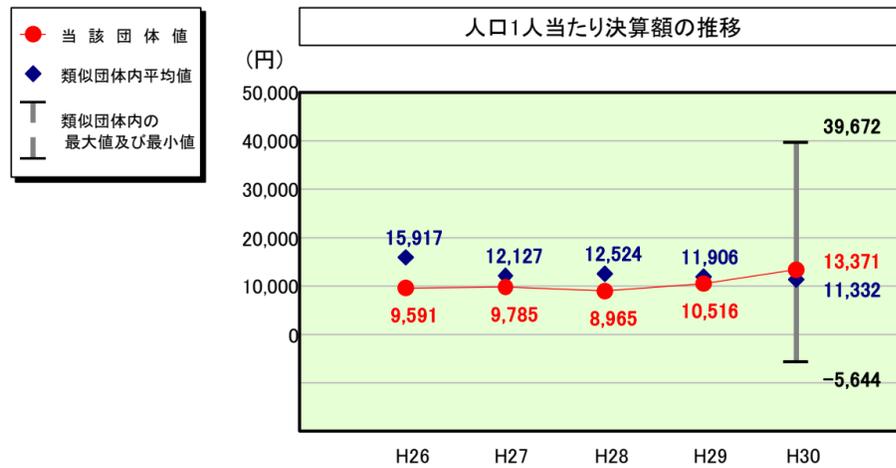
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,326,217	44,216	57,145	▲ 22.6
賃金 (物件費)	214,650	4,080	3,801	▲ 7.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	447,878	8,513	6,723	▲ 26.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	35,541	676	959	▲ 29.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	94,140	1,789	2,728	▲ 34.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	57,484	1,093	1,349	▲ 19.0
▲退職金	▲ 207,336	▲ 3,941	▲ 4,270	▲ 7.7
合計	2,968,574	56,426	68,438	▲ 17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.93	6.23	▲ 0.30
ラスパイレス指数	98.2	98.5	▲ 0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

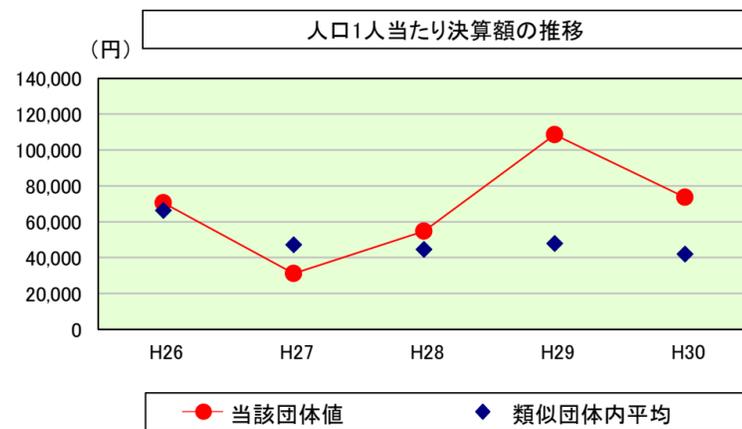


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,797,895	34,174	33,979	0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	405,023	7,699	9,031	▲ 14.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	137,798	2,619	1,893	▲ 38.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	165,653	3,149	1,352	▲ 132.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 324,292	▲ 6,164	▲ 6,634	▲ 7.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,478,646	▲ 28,106	▲ 28,305	▲ 0.7
合計	703,431	13,371	11,332	▲ 18.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	3,612,116	70,651	39.3	66,255	3.6	35.7
うち単独分	1,254,877	24,545	25.8	31,822	8.8	17.0
H27	1,605,363	31,089	▲ 56.0	47,278	▲ 28.6	▲ 27.4
うち単独分	575,464	11,144	▲ 54.6	24,096	▲ 24.3	▲ 30.3
H28	2,842,097	54,845	76.4	44,504	▲ 5.9	82.3
うち単独分	992,289	19,148	71.8	25,876	7.4	64.4
H29	5,654,275	108,427	97.7	47,820	7.5	90.2
うち単独分	945,804	18,137	▲ 5.3	25,855	▲ 0.1	▲ 5.2
H30	3,877,795	73,708	▲ 32.0	41,934	▲ 12.3	▲ 19.7
うち単独分	1,093,388	20,783	14.6	23,352	▲ 9.7	24.3
過去5年間平均	3,518,329	67,744	25.1	49,558	▲ 7.1	32.2
うち単独分	972,364	18,751	10.5	26,200	▲ 3.6	14.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

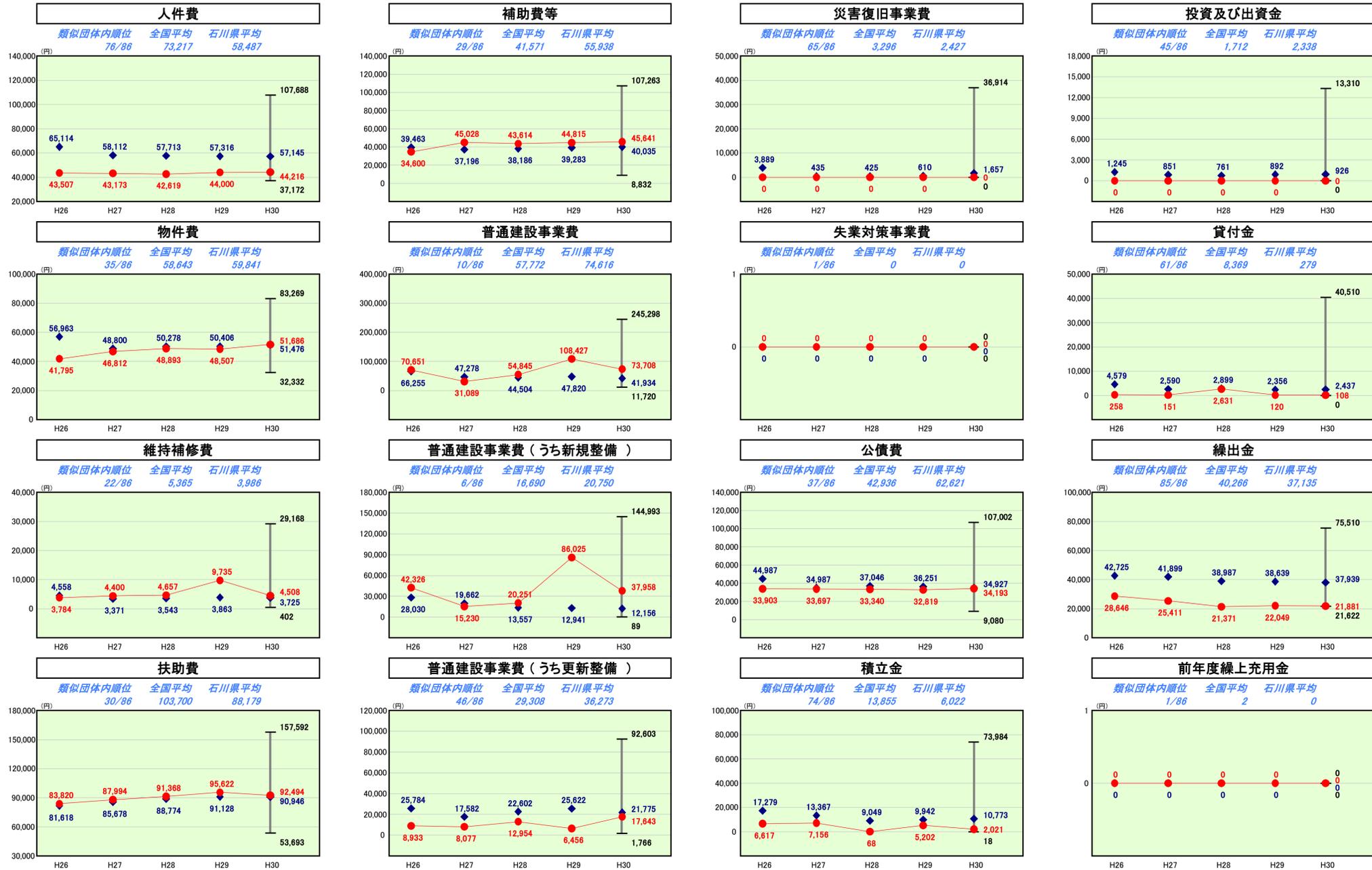
平成30年度

石川県野々市市

人口	52,610 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	52,045 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	13.56 km ²	実質公債費比率	6.2 %
歳入総額	19,807,370 千円	将来負担比率	36.5 %
歳出総額	19,489,732 千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	258,722 千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	10,757,587 千円		
地方債現在高	21,116,606 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

多くの項目で住民一人当たりのコストは類似団体と比較してほぼ同水準で推移している中、普通建設事業費は住民一人当たり73,708円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、平成29、30年度の中央地区整備事業によるものであり、今後は従前並みとなる予定である。また、物件費においても年々増加傾向にある中で、平成30年度は中央地区整備事業の影響により対前年比で6.6%の増となっている。今後も事業の取捨選択を徹底していくことで事業費の減少を目指すこととする。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

石川県野々市市

人口	52,610人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	52,045人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	13.56km ²	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	19,807,370千円	将来負担比率	36.5%
歳出総額	19,489,732千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	258,722千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	10,757,587千円		
地方債現在高	21,116,606千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



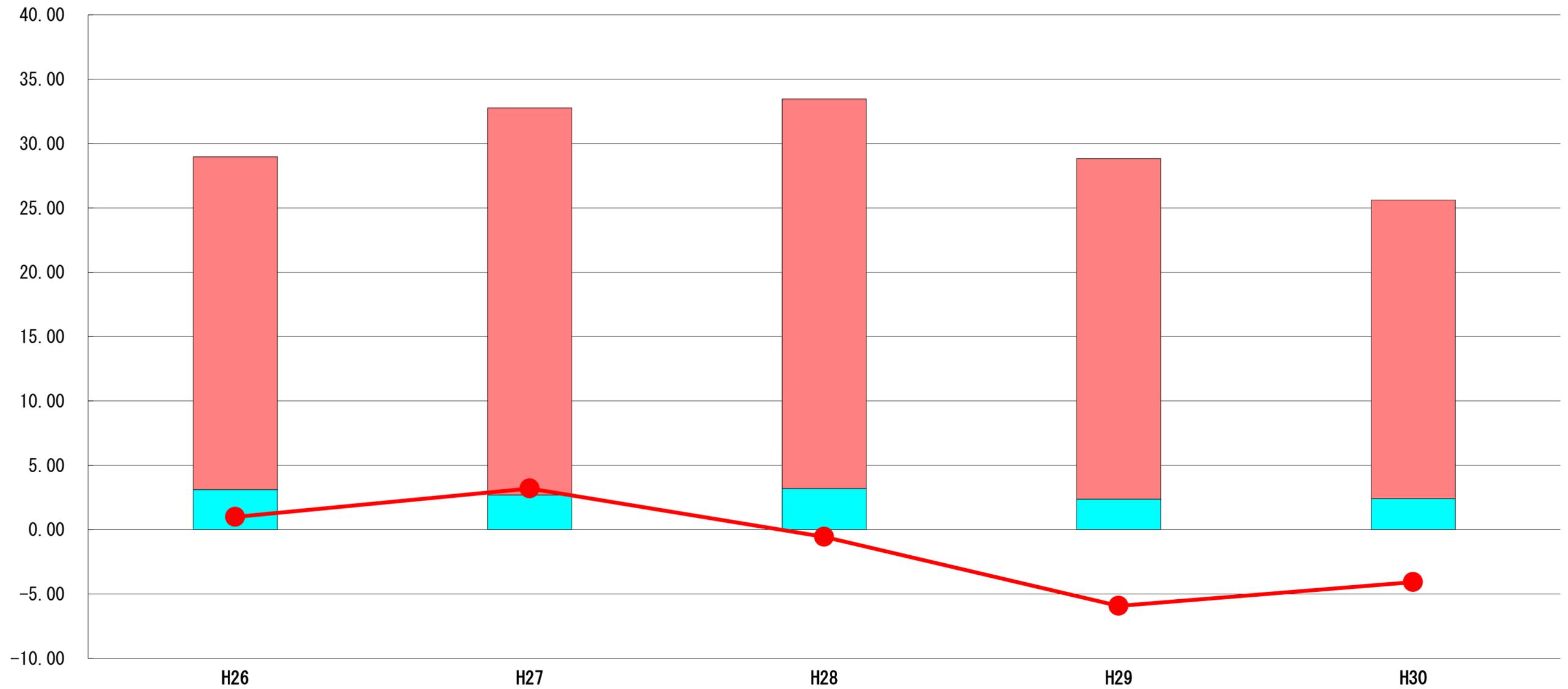
目的別歳出の分析欄
 ほぼすべての項目で類似団体と比較して一人当たりコストが低い状態となっている。
 民生費においては、人口の増加に伴い今後も児童福祉費や生活保護費の増加が見込まれているため、非常に厳しい財政運営となることが予想されている。
 土木費においては野々市中央地区整備事業や、西部中央土地区画整理事業、中林土地区画整理事業などの、大型事業の進捗により類似団体より高い数値となっている。
 教育費については、学校施設の老朽化に伴い大規模改修事業等を実施したことから、土木費と同様に類似団体より高い数値となっている。
 今後も公共施設等総合管理計画に基づく施設維持管理費の平準化や事業の取捨選択を徹底していくことにより経費の縮減に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

石川県野々市市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		25.85	30.06	30.27	26.45	23.21
 実質収支額		3.12	2.70	3.20	2.37	2.41
 実質単年度収支		0.98	3.20	▲ 0.56	▲ 5.92	▲ 4.08

分析欄

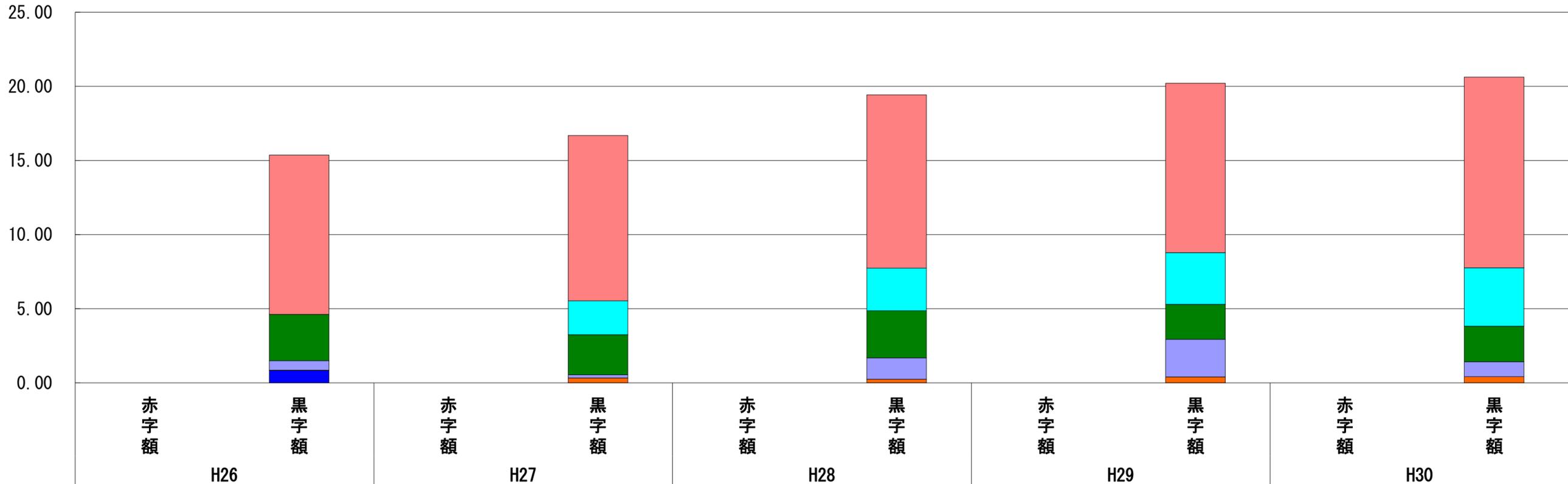
野々市中央地区整備事業などの大型事業の進捗により3年連続で実質単年度収支は赤字となっている。財政調整基金等の取り崩しにより実質収支は黒字となっているものの引き続き厳しい財政運営となることが予想される。
 今後も、事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

石川県野々市市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		10.75	11.14	11.69	11.42	12.87
公共下水道事業会計		-	2.29	2.87	3.48	3.93
一般会計		3.12	2.70	3.19	2.37	2.40
国民健康保険特別会計		0.65	0.22	1.44	2.53	1.01
介護保険特別会計		0.00	0.33	0.24	0.39	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.84	-	-	-	-

分析欄

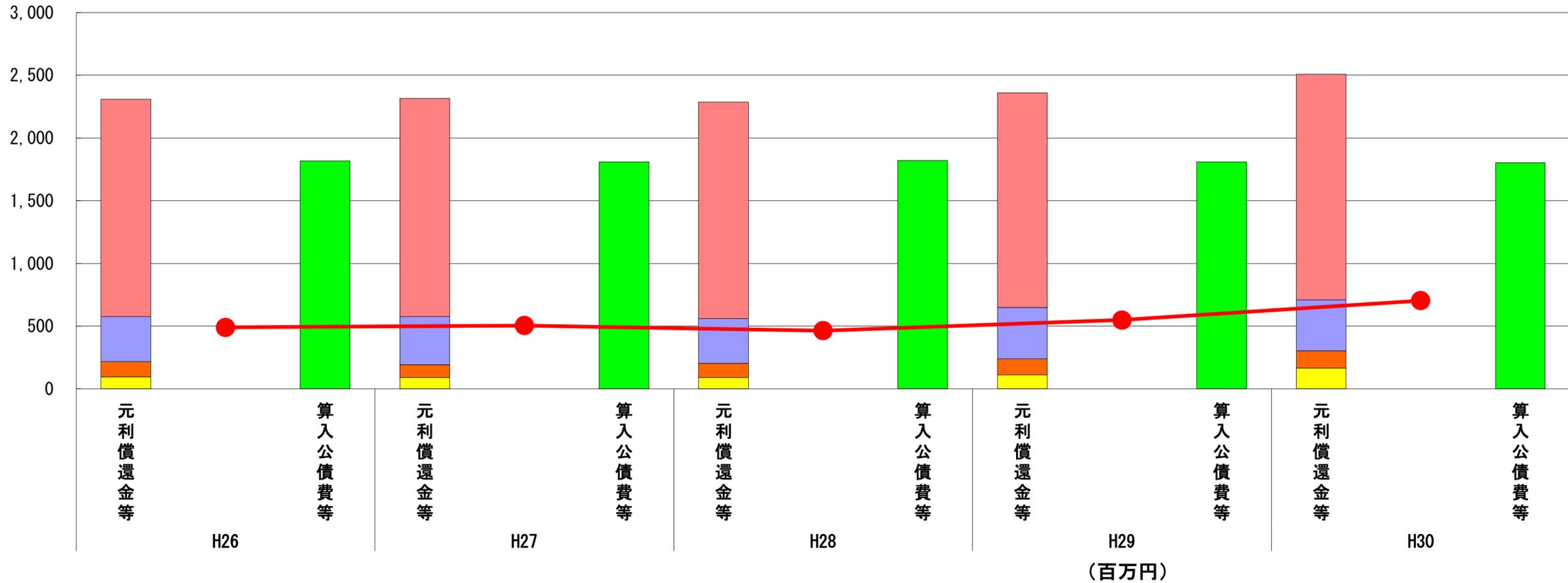
平成30年度も、すべての会計において黒字となっている。特に水道事業会計については、標準財政規模比も高く安定した経営状態といえる。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度 石川県野々市市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,732	1,739	1,726	1,709	1,798
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		359	383	355	408	405
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		121	102	114	129	138
	債務負担行為に基づく支出額		96	91	91	112	166
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,817	1,810	1,822	1,809	1,803
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		491	505	464	549	704

分析欄
 平成30年度は、普通会計の既往債の償還が進行したものの、平成26年に実施した小学校給食センター施設整備事業や区画整理事業に伴う起債の償還開始などから実質公債費比率の分子が増加し、比率が悪化した。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄
 該当なし

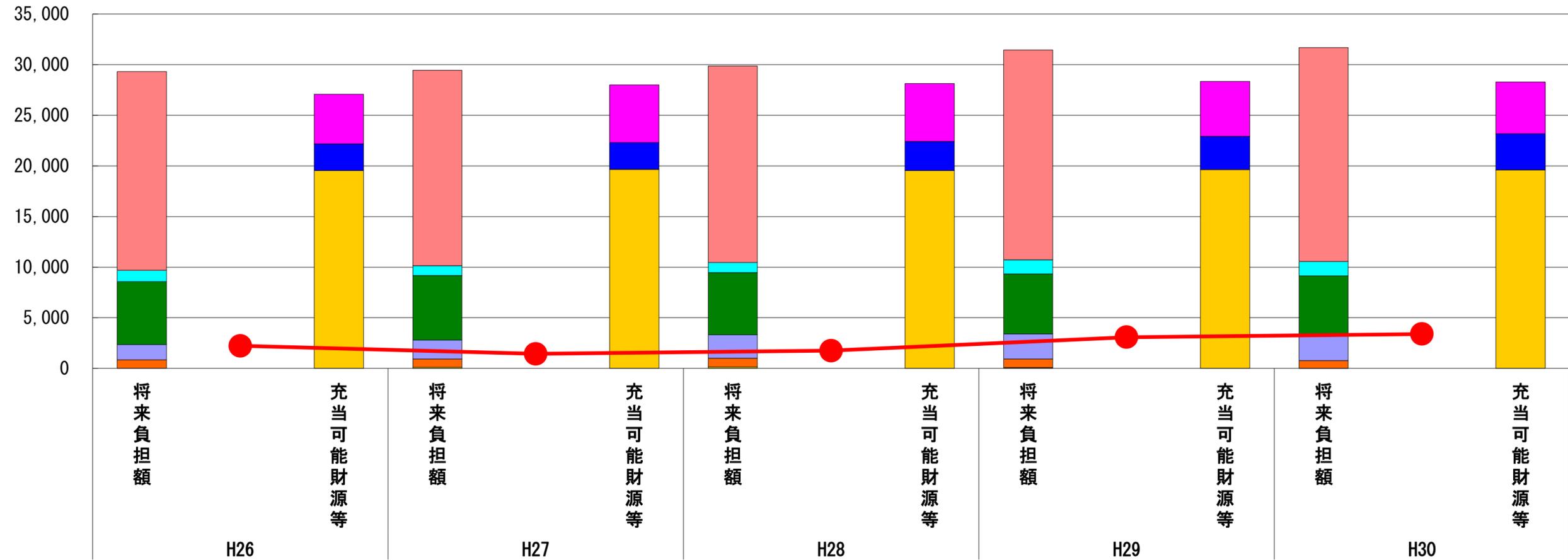
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

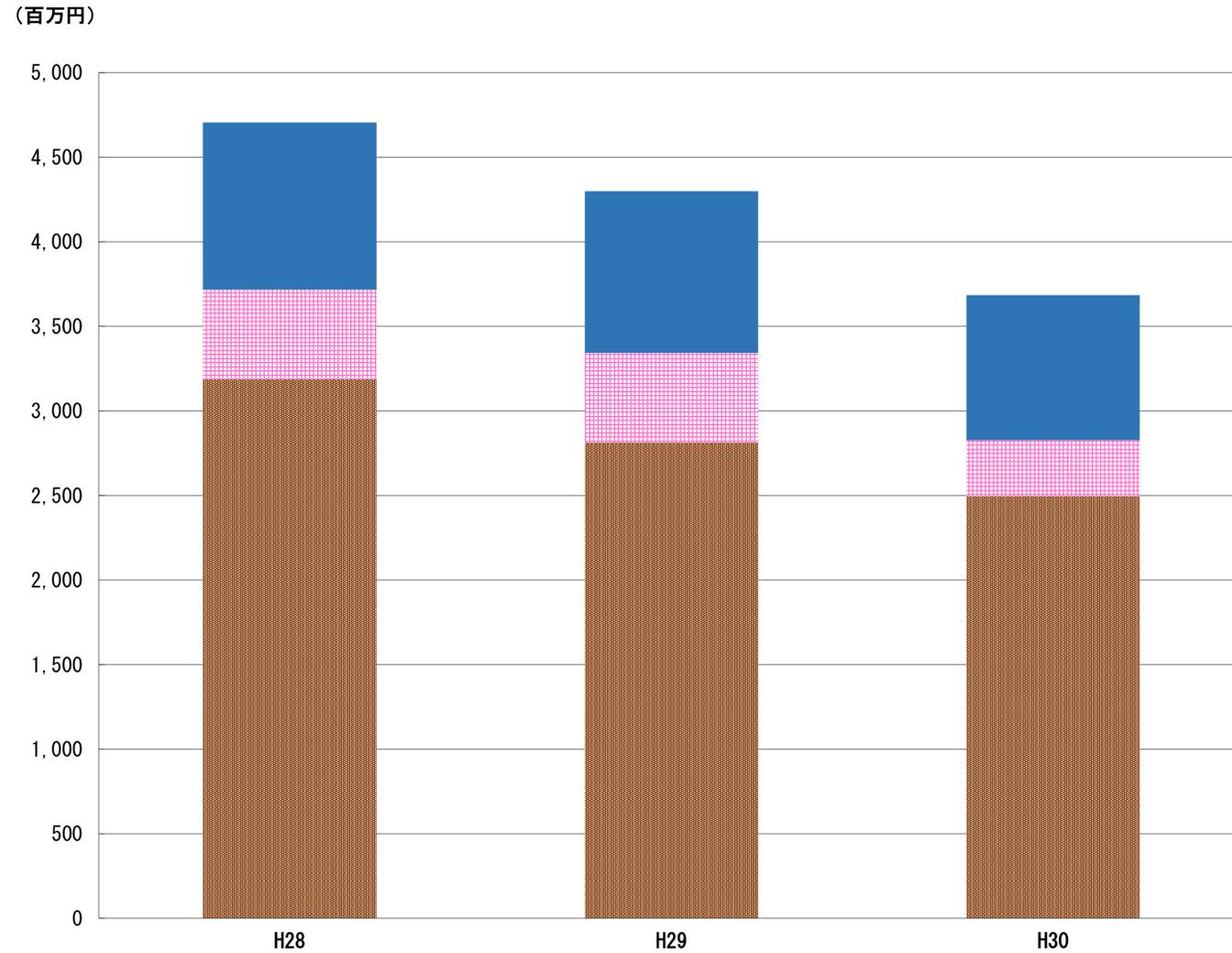
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,601	19,301	19,427	20,702	21,117
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,139	966	993	1,404	1,428
	公営企業債等繰入見込額		6,220	6,368	6,142	5,915	5,758
	組合等負担等見込額		1,487	1,873	2,321	2,475	2,594
	退職手当負担見込額		857	809	863	855	766
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	124	134	86	18
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,901	5,701	5,725	5,428	5,108
	充当可能特定歳入		2,638	2,651	2,855	3,301	3,581
	基準財政需要額算入見込額		19,544	19,655	19,553	19,624	19,596
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,220	1,434	1,747	3,083	3,396

分析欄

平成30年度は、野々市中央地区整備事業などにより地方債残高が415百万円増加したこと、また、大型事業実施や経常経費の増加による財源不足への対応として基金残高が全体で320百万円減少したことにより将来負担比率が悪化した。野々市中央地区整備事業という大型事業が完了したものの、組合等負担等見込額（一部事務組合の起債残高）も増加傾向にあるため引き続き注視していく必要がある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,187	2,812	2,497
減債基金		529	530	330
その他特定目的基金		990	956	857
福祉基金		273	274	274
教育施設整備基金		711	411	212
企業立地促進基金		-	100	200
都市基盤整備基金		-	165	165
ふるさと水と土保全基金		6	6	6
基金残高合計		4,707	4,298	3,684

平成30年度

石川県野々市市

基金全体

（増減理由）

企業立地促進基金として1億円積み立てた一方、大型事業実施や経常経費の増加による財源不足への対応として財政調整基金を4.5億円、減債基金を2億円取り崩した。

また、「にぎわいの里ののいち カミーノ」建設費として教育施設整備基金を2億円取り崩したこと等により、基金全体として約6億円の減となった。

（今後の方針）

事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、基金の取り崩しに頼らない財政運営を目指す。

また、災害や不況など不測の事態に対応できるだけの基金を確保するよう努める。

財政調整基金

（増減理由）

決算剰余金を1.3億円積み立てたものの、大型事業実施や経常経費の増加による財源不足への対応として4.5億円取り崩したことによる減。

（今後の方針）

災害や不況など不測の事態に対応できるだけの基金を確保するよう努める。

減債基金

（増減理由）

起債の償還のため2億円取り崩したことによる減。

（今後の方針）

基金利子の積立を継続し、繰上償還など公債費負担の軽減に備える。

その他特定目的基金

（基金の使途）

教育施設整備基金：教育施設の整備のために要する経費の財源を積み立てるもの。

企業立地促進基金：経済の活性化に資する企業立地を促進するために要する経費の財源を積み立てるもの。

（増減理由）

教育施設整備基金：「にぎわいの里ののいち カミーノ」建設費として教育施設整備基金2億円を取り崩したことによる減。

企業立地促進基金：経済の活性化に資する企業立地を促進するために1億円積み立てたことによる増。

（今後の方針）

企業立地促進基金：H29、30年度（各1億円）限りの積み立てとする。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

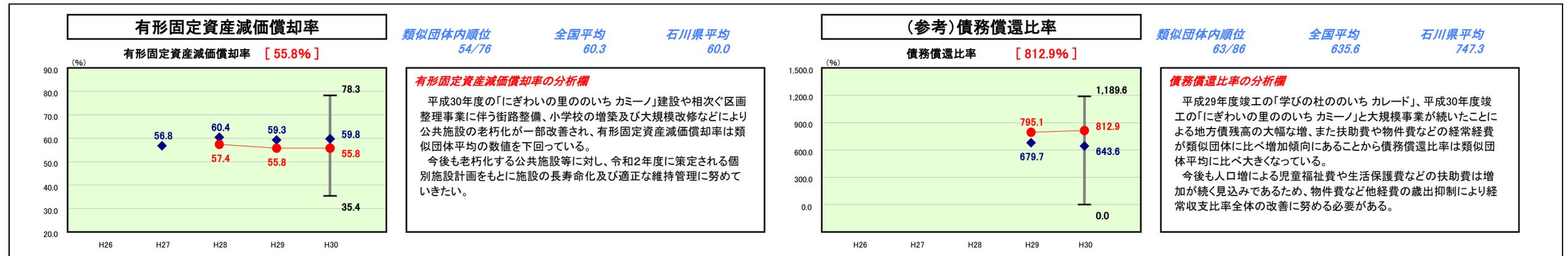
平成30年度

石川県野々市市

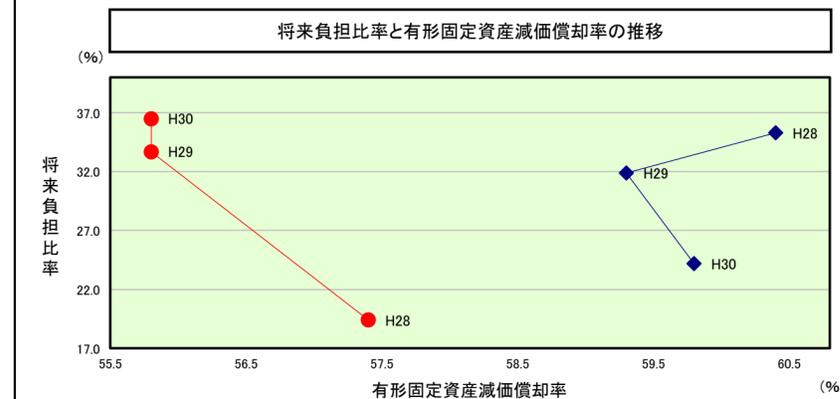
人口	52,610人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	52,045人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	13.56km ²		実質公債費比率	6.2%
歳入総額	19,807,370千円		将来負担比率	36.5%
歳出総額	19,489,732千円		市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	258,722千円		(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	10,757,587千円			
地方債現在高	21,116,606千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

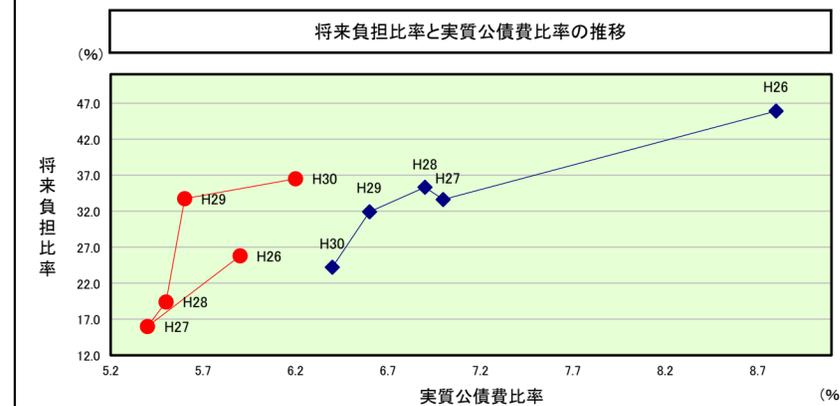


分析欄
平成30年度の「にぎわいの里のいち カミーノ」竣工などにより、有形固定資産減価償却率は前年同率となり、引き続き類似団体に比べ低い水準にある。
将来負担比率については、平成28年度は類似団体に比べ低水準であったが、平成29年度の「学びの社のいち カレード」に係る地方債の新規発行(約14.8億円)、平成30年度の「にぎわいの里のいち カミーノ」に係る地方債の新規発行(約8.3億円)により地方債残高が大幅な増となった結果、類似団体を上回る水準となった。
今後も引き続き大型事業の実施時期、優先順位を適正に判断し、地方債の新規発行を抑制し将来負担比率の低下に努めたい。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			19.4	33.7	36.5
	有形固定資産減価償却率			57.4	55.8	55.8
類似団体内平均値	将来負担比率			35.3	31.9	24.2
	有形固定資産減価償却率			60.4	59.3	59.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
近年、実質公債費比率は類似団体と比較しても低い水準にあったが、平成30年度は小学校給食センター建設事業等大型事業の償還開始に伴い類似団体とほぼ同水準となるまで増加した。
将来負担比率については、平成28年度までは類似団体に比べ低水準であったが、平成29、30年度の中央地区整備事業(カレード、カミーノ建設)に係る地方債の新規発行(約23.1億円)により地方債残高が大幅な増となり、類似団体と比べ高い水準となった。
これら中央地区整備事業に係る地方債の元金償還は令和4年度から始まり実質公債費比率も上昇していくことが考えられたため、新たに発行する地方債を抑えるなど、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

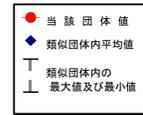
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	25.8	16.0	19.4	33.7	36.5
	実質公債費比率	5.9	5.4	5.5	5.6	6.2
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	33.6	35.3	31.9	24.2
	実質公債費比率	8.8	7.0	6.9	6.6	6.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

石川県野々市市

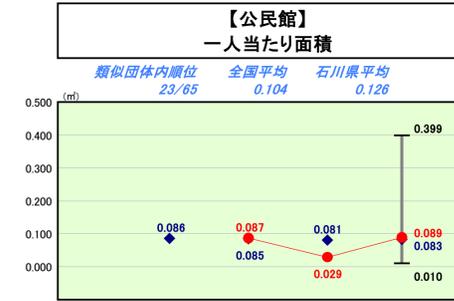
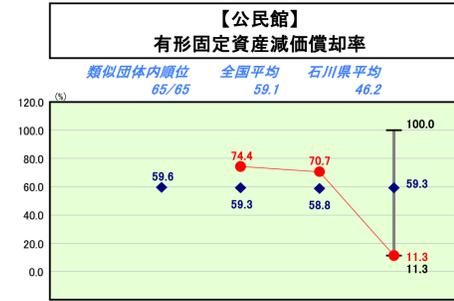
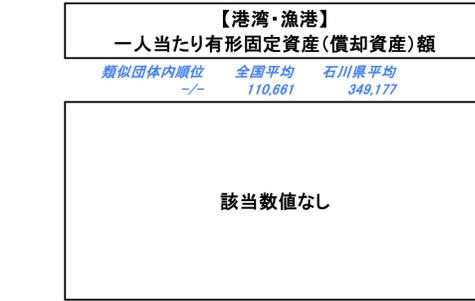
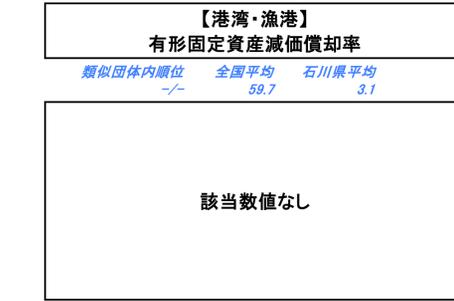
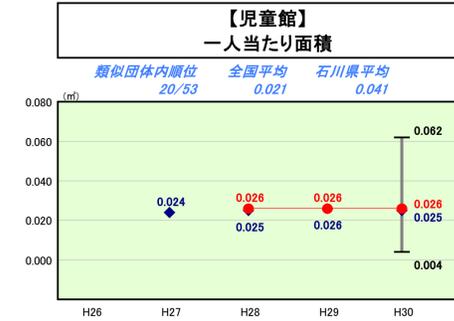
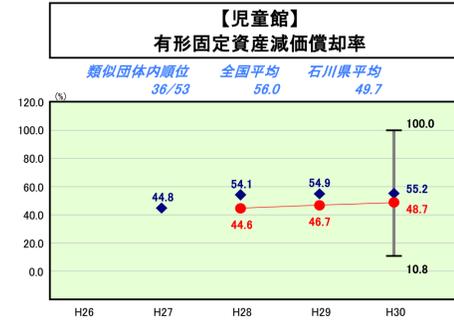
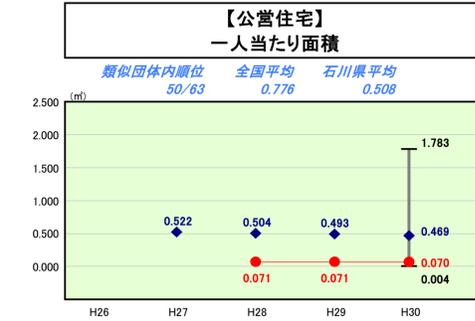
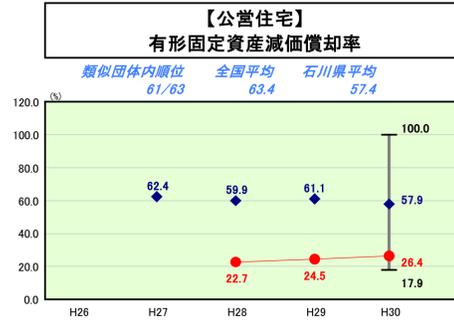
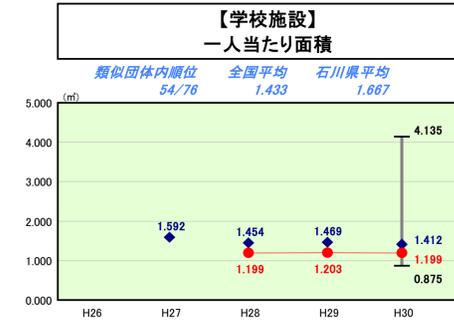
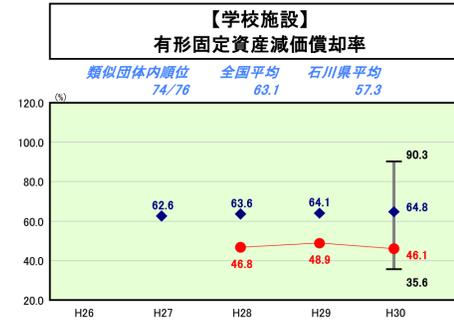
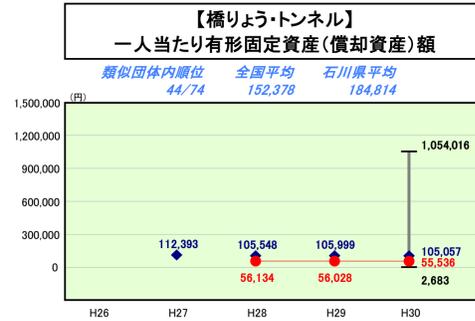
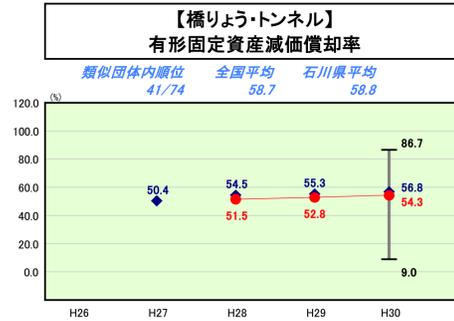
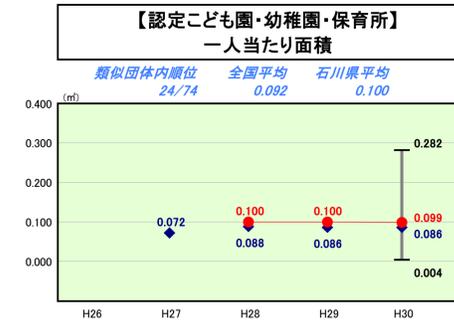
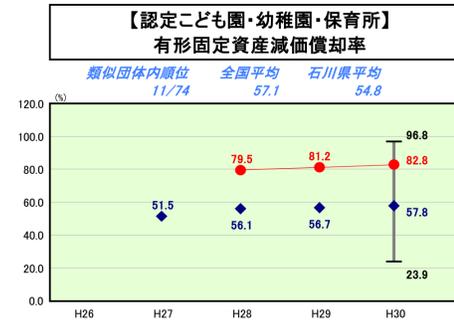
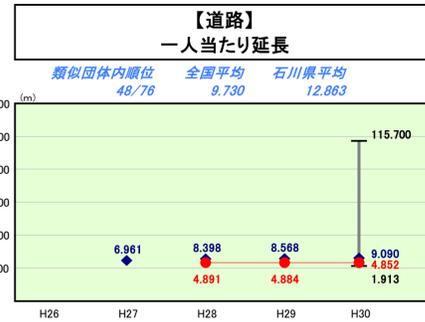
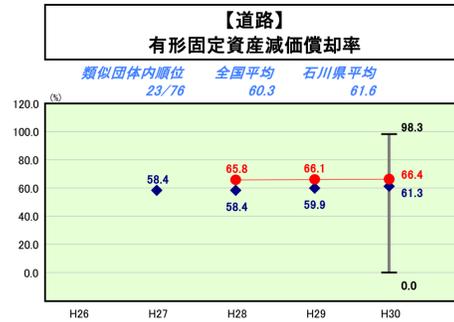
人口	52,610人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	52,045人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	13.56 km ²	実質公債費比率	6.2 %
歳入総額	19,807,370千円	将来負担比率	36.5 %
歳出総額	19,489,732千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	258,722千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	10,757,587千円		
地方債現在高	21,116,606千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

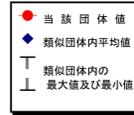
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、低くなっている施設は、学校施設、公営住宅、公民館である。
 認定こども園・幼稚園・保育所については、近年新設された認定こども園等は全て民営となり、公立保育園については新設や大きな改修もなく老朽化が進んでいるため類似団体に比べ有形固定資産減価償却率が高くなっている。
 学校施設については、順次小中学校で大規模改修事業を行っており、その結果類似団体に比べ有形固定資産減価償却率が低くなっている。公営住宅についても平成24年につばきの郷住宅(40戸)が新設されたことにより学校施設同様、類似団体平均を大きく下回っている。
 公民館については、平成30年度の中央公民館建替え(「にぎわいの里ののいちカミーノ」建設)に伴い、類似団体平均以下の水準となった。
 今後策定される個別施設計画をもとに各公共施設に対し計画的に老朽化対策を行い、維持管理費用の抑制に努めていきたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

石川県野々市市

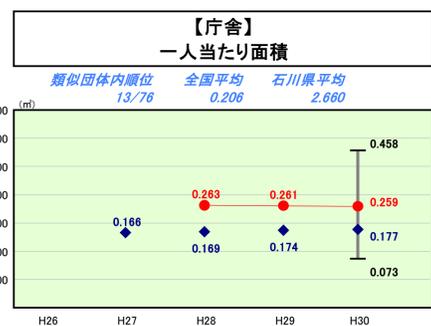
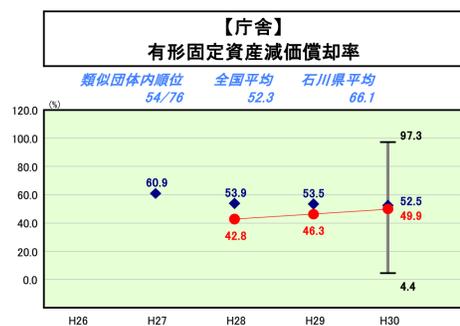
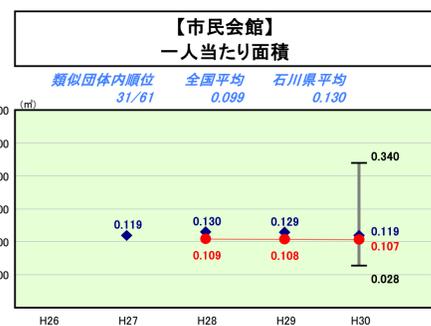
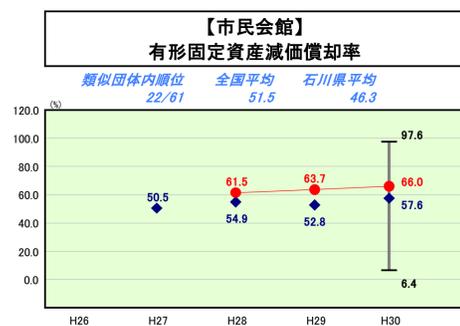
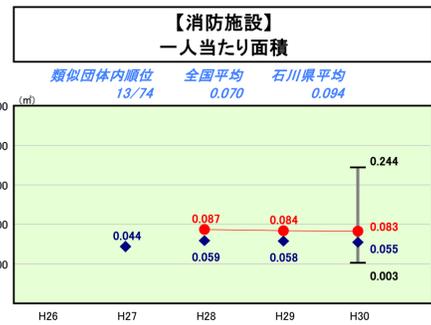
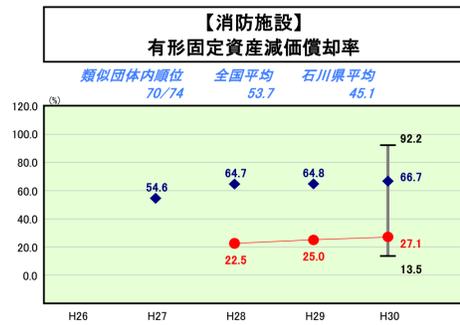
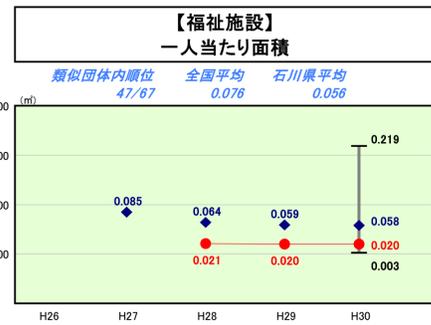
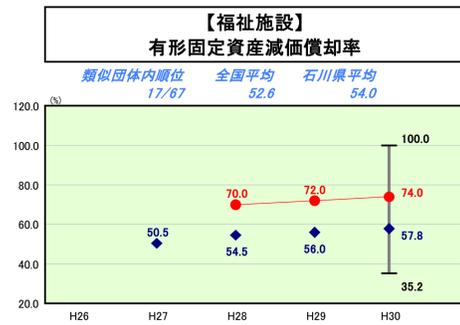
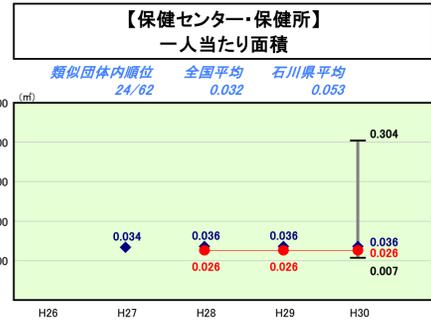
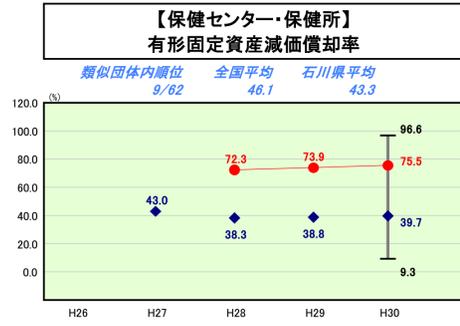
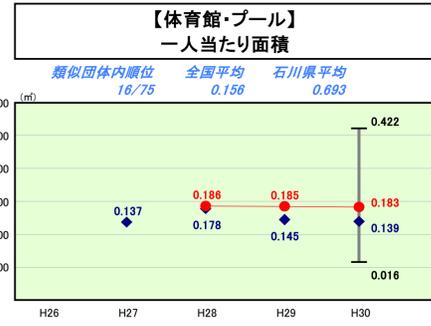
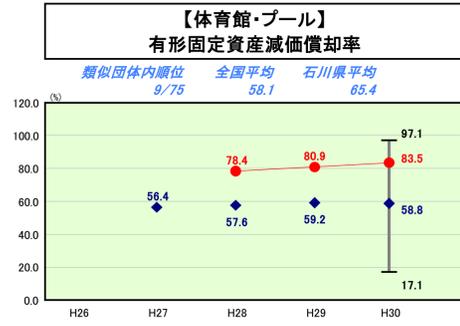
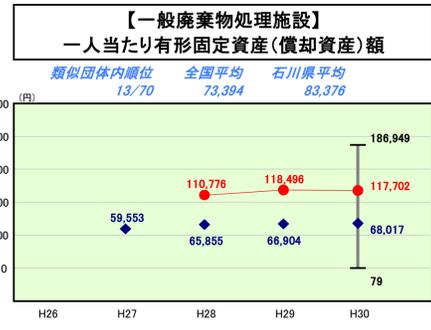
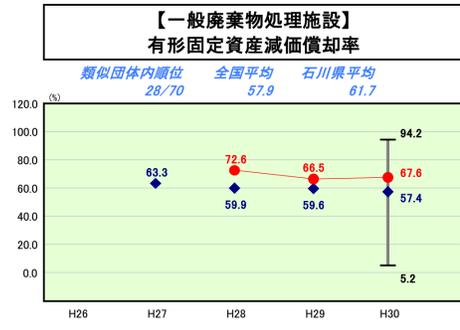
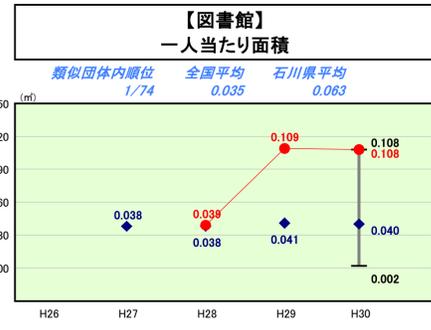
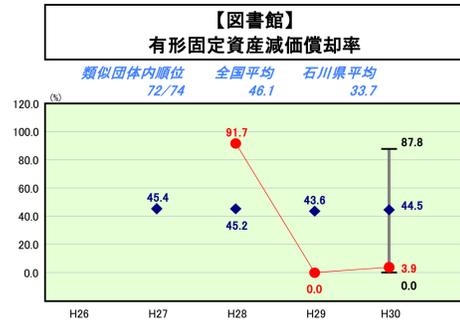
人口	52,610人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	52,045人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	13.56 km ²	実質公債費比率	6.2 %
歳入総額	19,807,370千円	将来負担比率	36.5 %
歳出総額	19,489,732千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	258,722千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	10,757,587千円		
地方債現在高	21,116,606千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、体育館・プール、保健センター・保健所、低くなっている施設は、図書館、消防施設である。体育館・プール、保健センター・保健所については、共に老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率は類似団体に比べ高い水準にあるため、今後策定される個別施設計画をもとに計画的に老朽化対策を行い、維持管理費用の抑制に努めていくこととなる。

図書館については、平成29年度の「学びの杜ののいちカレード」新設により有形固定資産減価償却率が3.9と類似団体の水準を大きく下回っている。また、旧施設より規模が大きくなったため、一人あたりの面積の類似団体と比べ極めて大きくなっており、維持管理費も多額の費用を要するなどの課題も残る。

消防施設については、近年の分署移転や建て替えに伴い有形固定資産減価償却率は類似団体に比べ大幅に低い水準にある。